

# 有価証券報告書

事業年度 第93期

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

大建工業株式会社

E00619

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 沿革 .....	4
3 事業の内容 .....	5
4 関係会社の状況 .....	7
5 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況	
1 業績等の概要 .....	9
2 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3 対処すべき課題 .....	11
4 事業等のリスク .....	11
5 経営上の重要な契約等 .....	11
6 研究開発活動 .....	12
7 財政状態及び経営成績の分析 .....	13
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要 .....	15
2 主要な設備の状況 .....	16
3 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況 .....	20
2 自己株式の取得等の状況 .....	23
3 配当政策 .....	24
4 株価の推移 .....	24
5 役員の状況 .....	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	29
第5 経理の状況 .....	32
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
① 連結貸借対照表 .....	33
② 連結損益計算書 .....	35
③ 連結株主資本等変動計算書 .....	37
④ 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	39
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	41
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	48
表示方法の変更 .....	49
注記事項	
(連結貸借対照表関係) .....	50
(連結損益計算書関係) .....	51
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	52

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	55
(デリバティブ取引関係)	59
(退職給付関係)	60
(ストック・オプション等関係)	62
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	64
(セグメント情報)	66
関連当事者情報	68
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	69
⑤ 連結附属明細表	
社債明細表	70
借入金等明細表	70
(2) その他	71
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
① 貸借対照表	72
② 損益計算書	75
③ 株主資本等変動計算書	77
重要な会計方針	80
会計方針の変更	85
表示方法の変更	85
注記事項	
(貸借対照表関係)	86
(損益計算書関係)	88
(株主資本等変動計算書関係)	89
(リース取引関係)	90
(有価証券関係)	91
(税効果会計関係)	92
(1株当たり情報)	93
(重要な後発事象)	93
④ 附属明細表	
有価証券明細表	94
有形固定資産等明細表	95
引当金明細表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	104
2 その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105
監査報告書	106

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第93期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1  
上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は  
大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 (06) 6452-6321（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号（NOF日本橋本町ビル）

【電話番号】 (03) 3249-4800（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部 花戸 秀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）  
大建工業株式会社本社大阪事務所  
（大阪市北区堂島1丁目6番20号）  
大建工業株式会社東京事務所  
（東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	178,848	166,273	168,258	166,588	150,325
経常利益 (百万円)	5,113	4,903	4,771	2,613	1,331
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,520	2,386	△4,338	791	598
純資産額 (百万円)	39,553	44,244	41,519	37,053	34,562
総資産額 (百万円)	137,199	140,197	144,560	132,875	125,080
1株当たり純資産額 (円)	302.37	338.25	298.36	265.86	246.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	11.62	18.24	△33.16	6.07	4.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	31.6	27.0	26.0	25.2
自己資本利益率 (%)	3.8	5.7	△10.4	2.2	1.8
株価収益率 (倍)	42.6	24.8	—	34.6	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,699	10,487	7,443	△3,776	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,348	△188	△4,492	△4,566	△2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,414	△4,126	△1,264	3,699	△1,793
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,649	14,830	16,523	12,058	9,730
従業員数 (人)	3,396	3,365	3,330	3,414	3,252

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第92期より金額表示について、百万円未満四捨五入から百万円未満切捨てに変更しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	161,866	144,710	149,836	144,648	135,789
経常利益 (百万円)	2,399	2,472	2,465	1,824	503
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,684	547	△5,913	27	△3,698
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (株)	130,875,219	130,875,219	130,875,219	130,875,219	130,875,219
純資産額 (百万円)	49,313	51,857	44,894	39,588	33,001
総資産額 (百万円)	127,379	128,852	131,486	119,628	106,573
1株当たり純資産額 (円)	376.98	396.46	343.22	305.01	258.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	6.25 (3.75)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	12.87	4.18	△45.21	0.21	△28.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	40.3	34.1	33.1	31.0
自己資本利益率 (%)	3.4	1.1	△12.2	0.1	△10.2
株価収益率 (倍)	38.5	108.4	—	1,000.0	—
配当性向 (%)	58.3	179.4	—	3,571.4	—
従業員数 (人)	1,166	1,134	1,112	1,123	1,114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期及び第93期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第92期より金額表示について、百万円未満四捨五入から百万円未満切捨てに変更しております。

## 2 【沿革】

昭和20年9月	大建産業(株)林業部の全事業を継承し、資本金6,000千円をもって大建木材工業(株)を設立。
昭和22年6月	大阪支店を開設。本社業務の大半を大阪に移転。
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和29年9月	特殊合板の製造を目的とした名古屋工場を新設。
昭和32年5月	木質繊維板の製造を目的とした関係会社大建ウォールボード工業(株)を設立。
昭和32年12月	大建ウォールボード工業(株)にて、木質繊維板の製造を目的とした岡山工場を新設。
昭和38年4月	大建ウォールボード工業(株)にて、米国コンウェッド社の技術を導入し、完全不燃ロックウール繊維板の生産を開始。
昭和42年10月	大建ウォールボード工業(株)を合併、社名を大建工業(株)に変更し資本金15億円をもって発足。
昭和44年4月	ビル内装工事やロックウール吸音板耐火構造体工事を業務とする建築部を設ける。
昭和45年3月	名古屋工場で、WPC建材の生産を開始。
昭和45年4月	特殊合板の製造を目的とした富山工場を新設。
昭和46年1月	住宅機器の生産並びに技術に関する業務全般を担当する住機部を設ける。
昭和46年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
昭和48年4月	木質建材、無機建材の生産管理、供給業務を担当する製品部を設ける。 工場用原材料原木の確保、商品原木、製材品の営業を業務とする木材部を設ける。
昭和48年6月	岡山工場で、たたみ用ボードの生産開始。
昭和50年4月	中高層集合住宅の内装プレハブ工事、2×4住宅及び床板工事を業務とする住宅部を設ける。
昭和51年4月	産業用資材に関する営業を業務とする直需部を設ける。 製商品の輸出を業務とする貿易部を設ける。
昭和52年4月	木質繊維板の製造を目的とした高萩工場を新設。
昭和54年1月	たたみボード及び畳関連商品の営業を業務とする畳材部を設ける。 不動産販売を業務とする不動産部を設ける。
昭和55年4月	ディベロッパ等を対象とした営業を業務とする建築特需部を設ける。
昭和59年5月	ビル等の内装工事業を目的とした、ダイケンエンジニアリング(株)を設立。
昭和62年5月	木質内装建材の製造を目的とした、三重ダイケン(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年4月	防音関連商品の営業を業務とする建築音響事業部を設ける。
平成元年7月	高萩工場で、窯業系外壁材の生産開始。
平成2年1月	井波工場で、住宅機器の生産開始。
平成4年10月	運送業を目的とした、ダイケン物流(株)を設立。(現・連結子会社)
平成6年5月	MDFの製造を目的とした、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. をマレーシアに設立。 (現・連結子会社)
平成8年9月	V S F (ダイライト) の製造を目的とした、ダイライト(株)を設立。
平成11年3月	ダイケンホーム(株)を設立し、住宅事業を譲渡。(現・連結子会社)
平成12年9月	富山大建工業(株)を設立し、合板事業を譲渡。
平成14年4月	達森木業(寧波)有限公司(現社名・大建工業(寧波)有限公司)を買収し、住宅機器の生産開始。 (現・連結子会社)
平成15年10月	東日本ダイケンプロダクツ(株)(現社名・高萩大建工業(株))に外装材・繊維板事業を譲渡。 (現・連結子会社)
平成15年10月	西日本ダイケンプロダクツ(株)(ダイライト(株)が社名変更)に繊維板事業を譲渡。
平成16年2月	西日本ダイケンプロダクツ(株)(現社名・岡山大建工業(株))が三興不動産(株)を吸収合併。 (現・連結子会社)
平成16年10月	井波ダイケンプロダクツ(株)(現社名・井波大建工業(株))に住宅機器事業を譲渡。 (現・連結子会社)
平成16年10月	中部ダイケンプロダクツ(株)(現社名・中部大建工業(株))に木質内装建材事業を譲渡。 (現・連結子会社)
平成16年10月	ニチハ(株)に外装材事業を譲渡。ニチハ(株)より繊維板事業を譲受。
平成17年2月	マレーシアのMDF製造会社SAMLING FIBRE BOARD SDN. BHD. (現社名・DAIKEN MIRI SDN. BHD.) を買収し子会社化。(現・連結子会社)

平成17年12月	秋田ダイケン㈱を吸収合併。
平成18年4月	富山住機㈱が㈱トナミ加工を吸収合併。(現・連結子会社)
平成18年10月	ダイケンエンジニアリング㈱が梅田建材㈱を吸収合併。(現・連結子会社)
平成19年4月	繊維板製造会社カイハツボード㈱(現社名・会津大建工業㈱)を買収し子会社化。 (現・連結子会社)
平成20年4月	中国市場の開拓・強化を目的とした、大建阿美昵体(上海)商貿有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成21年2月	カーターホルツハーベイ社のMDF工場(ニュージーランド)の事業を譲り受けるため、受け皿会社(現社名・DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED)に出資をし子会社化。(現・連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大建工業㈱)、子会社28社及び関連会社3社(平成21年3月31日現在)により構成されており、エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 住宅・建設資材関連事業

- エコ素材(繊維板)…… 高萩大建工業㈱、会津大建工業㈱、岡山大建工業㈱、㈱ダイタック、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED及び会津大建加工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。
- 木質内装建材…………… 中部大建工業㈱、㈱ダイウッド、三重ダイケン㈱、㈱ダイフィット及びセトウチ化工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。
- 住宅機器…………… 井波大建工業㈱、富山住機㈱、㈱サンキ及び大建工業(寧波)有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業(寧波)有限公司製品については大建工業(寧波)有限公司及び大建阿美昵体(上海)商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。
- その他…………… ダイケン物流㈱は物流センターの建物賃貸を、エコテクノ㈱は木材の廃材加工業を、㈱ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでおります。  
また、ダイケンサービス㈱及び㈱スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅の修繕及び施工を請負っております。

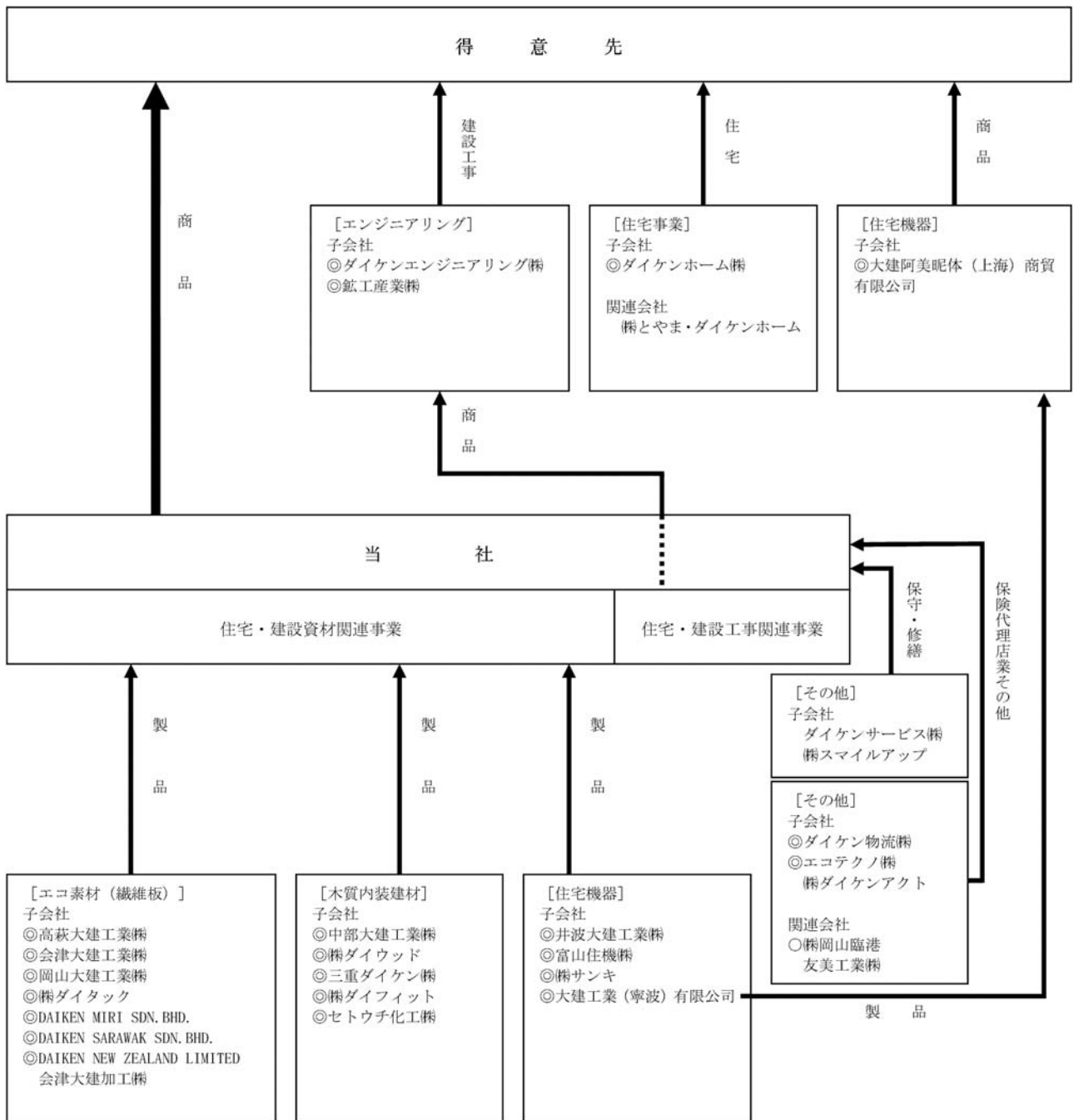
#### (2) 住宅・建設工事関連事業

- エンジニアリング…………… ビル・マンション・店舗の内装工事を当社、ダイケンエンジニアリング㈱及び鉾工産業㈱が請負っております。
- 住宅事業…………… ダイケンホーム㈱及び関連会社㈱とやま・ダイケンホームは、当社グループ製品を使用した住宅の販売を行っております。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸 借等
ダイケンエンジニアリング㈱	大阪市北区	200	住宅・建設工事関連事業	100.0	兼任有	貸付金 328	商品の販売	—
高萩大建工業㈱	茨城県高萩市	100	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	—	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
井波大建工業㈱	富山県南砺市	100	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 131	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
中部大建工業㈱	名古屋市中区	100	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 339	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
会津大建工業㈱ (注) 3	福島県 会津若松市	100	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 1,040	商品の仕入	—
ダイケンホーム㈱ (注) 4	大阪市北区	100	住宅・建設工事関連事業	100.0	兼任有	貸付金 1,356	—	—
大建阿美昵体（上海）商貿有限公司	中国上海市	1,000,000 (US\$)	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	債務保証 86	—	—
岡山大建工業㈱ (注) 5	岡山県岡山市	60	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 2,572	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
富山住機㈱	富山県砺波市	60	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 424	商品の販売 商品の仕入	—
ダイケン物流㈱	大阪市北区	50	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 5,241	運送 建物賃借	倉庫敷地の賃貸
㈱ダイウッド	三重県伊賀市	50	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 1,007	商品の販売 商品の仕入	—
三重ダイケン㈱	三重県津市	30	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 3,568	商品の販売 商品の仕入	工場敷地の賃貸
㈱ダイフィット	鳥取県倉吉市	30	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 680	商品の販売 商品の仕入	—
㈱サンキ	富山県高岡市	20	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 19	商品の販売 商品の仕入	—
㈱ダイタック	岡山県岡山市	10	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	—	—	—
ダイランパー㈱ (注) 6	東京都中央区	10	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 691	商品の販売	—
鉱工業㈱	東京都中央区	10	住宅・建設工事関連事業	100.0 (100.0)	兼任無	貸付金 277	商品の販売	—
大建工業（寧波）有限公司	中国浙江省	8,000,000 (US\$)	住宅・建設資材関連事業	91.1	兼任有	貸付金 196 債務保証 715	商品の販売 商品の仕入	—
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	マレーシア サラワク州	149,960,000 (M\$)	住宅・建設資材関連事業	55.1	兼任有	債務保証 2,477	商品の仕入	—
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	マレーシア サラワク州	60,000,000 (M\$)	住宅・建設資材関連事業	55.1	兼任有	—	商品の販売 商品の仕入	—
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED	ニュージーランド ランギオラ市	40,000,000 (N\$)	住宅・建設資材関連事業	51.0	兼任有	債務保証 719	—	—
セトウチ化工㈱	岡山県岡山市	50	住宅・建設資材関連事業	51.0	兼任有	—	商品の販売 商品の仕入	—
エコテクノ㈱ (注) 7	東京都中央区	30	住宅・建設資材関連事業	50.0	兼任有	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で1,106百万円となっております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で836百万円となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で3,117百万円となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で684百万円となっております。
7. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
㈱岡山臨港	岡山県岡山市	98	住宅・建設資材関連事業	25.0	兼任有	—	—	—

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	20.5	兼任無	—	商品の販売 商品の仕入	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
住宅・建設資材関連事業	2,891
住宅・建設工事関連事業	170
全社 (共通)	191
合計	3,252

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ162名減少したのは、富山大建工業㈱の清算及び北陸ダイケン㈱の売却等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,114	40.0	16.9	5,930

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、大建工業労働組合が組織（組合員数1,187人）されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の悪化を背景に予想をはるかに上回る厳しい経済環境へと急速に悪化しました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は平成19年6月の建築基準法改正に伴い激減した危機的状況から脱する間もなく、年度後半は月を追って減少し、平成20年度は前年度比ほぼ横ばいと、引き続き低水準で推移しました。また、原油価格は高騰の後、下落したものの、石化製品、合板などの原材料コスト高、企業間競争の激化による売価ダウンといった一段と厳しい経営環境下にありました。

このような経営環境下、当社グループは、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の構築を図るとともに、厳しい経営環境の中でも確実に利益が出せる、成長できる企業体質への変革に向け、収益構造改革への取り組みを強化しました。同時に、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）の強化を図るとともに、“地球も家もまるごと「エコ」”をテーマとする次代のニーズを先取りした新製品を投入するなど、ビルダー市場、リモデル市場、非住宅市場への販売拡大に努めました。

当連結会計年度の業績は売上高1,503億25百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益18億30百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益13億31百万円（前年同期比49.0%減）、当期純利益5億98百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

#### （住宅・建設資材関連事業）

当社グループのコア戦略の一つであるエコ素材事業につきましては、インシュレーションボード50周年の節目として「エコ50キャンペーン」を展開し、エコ素材が有する機能性及び合板との競争優位性、環境貢献性について市場に強く訴求しました。ダイライトの売上高は新設住宅着工戸数の減少に影響されましたが、ダイロートンの売上高が伸長するなどエコ素材事業全体では景況悪化の中にもかかわらず減少幅は小さく、コア事業としての基盤が整いつつあります。

床材を中心とする内装材事業は、生産拠点の集約化を軸とする事業構造改革の推進により収益面での改善を進めるとともに、高機能WPC床材「エクオスロップW」やペット共生住宅用「ワンラブフロア」、さらには植林木合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板を使用した「ダイハードアートLエコ」を発売し環境配慮を訴求するなど、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図ってまいりました。

住機製品事業は、売れ筋のRⅢシリーズのリニューアル、製品へのエコ素材の採用拡大など、市場ニーズに積極的に対応し、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面では、市場ニーズに沿った新製品の投入やTDYアライアンスによる「リモデルスタイルフェア」の展開、ハウスメーカー・量産ビルダーへの組織的な提案営業力強化などにより、ハウスメーカー市場やリモデル市場での売上割合を伸ばしました。アライアンス先のTOTO株式会社、YKK AP株式会社との共同でリモデルスタイルフェアを全国5会場で開催しました。特に、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」提案が「超長期住宅先導的モデル事業」に採択されるなど話題を集め、動員目標を大きく上回るエンドユーザーの来場があり、需要の掘り起こしに努めました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は1,304億78百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は16億33百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

#### （住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業は、市場環境が厳しい中、価格転嫁及び業務効率化を推進し、収益確保に努めました。一方、住宅工事関連事業は、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は198億47百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は1億95百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

なお、ダイケンホーム株式会社は平成21年9月をもって解散し、ダイケンホーム&サービス株式会社（予定）としてリモデル事業に転換することを決定しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額41億20百万円（前年同期比31.7%増）や、長期借入れによる収入37億52百万円（前年同期比56.2%減）があったものの、仕入債務の減少や、長期借入金の返済による支出により、前連結会計年度末に比べ23億27百万円減少し97億30百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億5百万円（前年同期は37億76百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億97百万円（前年同期比36.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億93百万円（前年同期は36億99百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
住宅・建設資材関連事業	91,749	△6.5
住宅・建設工事関連事業	14,762	△20.7
合計	106,511	△8.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、住宅・建設資材関連事業については、計画生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （%）	受注残高 （百万円）	前期比 （%）
住宅・建設工事関連事業	22,168	42.3	17,203	75.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当期工事受注高及び工事受注残高を表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
住宅・建設資材関連事業	130,478	△7.0
住宅・建設工事関連事業	19,847	△24.7
合計	150,325	△9.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後につきましても、景況感はさらに厳しさを増しており、個人消費マインドの減退により新設住宅着工戸数も低水準で推移するものと予想されています。

このような環境下で企業間競争のいっそうの激化や原材料価格の動向など懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当面の課題としては、100年に一度といわれる世界恐慌という危機を乗り越えるため、固定費の削減などにより強靱な経営基盤の構築にスピードを上げて取り組んでまいります。と同時に、引き続き事業構造、収益構造改革に向け具体策を実行し、企業体質の強化を図ってまいります。

また、中経ビジョン「エコ素材で暮らし価値を上げます」のもと、再生資源や未利用資源を主原料とするエコ素材を通じて、「安全・安心・健康・快適・便利」といった暮らし価値を提供するとともに、これまでの用途にとらわれず、エコ素材を幅広い分野へ展開してまいります。「エコ素材」は、当社グループのDNAであり、経営理念のシンボル事業でもあります。このエコ素材をベースに、「エコ素材で暮らし価値を上げる」企業としてステークホルダーから評価されるようブランド力をいっそう高めてまいります。

その一方で、新設住宅着工戸数は100万戸もしくは100万戸を下まわる状況を想定し、新たな事業領域・市場領域の開拓を行うためリモデル、非住宅、産業用途、海外市場（特に中国市場）及びエンジニアリングに経営資源をシフトし、新設住宅着工戸数に依存しない事業構造を目指してまいります。

今後も成長が見込まれるリモデル市場につきましては、TOTO株式会社、YKK AP株式会社とのアライアンスで新たに提案しています「グリーンリモデル」及び「グリーンリモデル診断」を通じてリモデル需要の獲得、新規市場開拓に取り組んでまいります。また、海外事業につきましては、販売ネットワークが拡大しております中国市場を中心に展開してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 新設住宅着工戸数の変動について

新設住宅着工戸数は、景気動向、金利動向、税制及び所得環境などに影響を受けやすく、新設住宅着工戸数と連動性がある当社グループ業績は、その影響を受ける可能性があります。

#### (2) 原木及び合板価格の変動について

当社グループ製品の原材料の一つである木材、とりわけ南洋材は、地球環境の保護の観点から産出国の伐採制限が今後も続き、船舶運賃及び為替変動のみならず需給バランスに大きな影響を生じる可能性があります。

#### (3) 原油や石化製品価格の変動について

原油や石化製品は、産出国の情勢及び国際的な需給バランスで大きく変動する要素があります。当社グループ製品は、塗料、接着剤他の石化製品や生産時のエネルギー面で価格変動の影響を生じる可能性があります。

#### (4) 為替相場の変動について

当社グループが行っている外貨建国際取引、海外での生産活動及び販売等の営業活動取引は、為替変動リスクに晒されております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

住宅の質的な向上を目的とした永続的な研究開発を着実に進める一方で、木材等の資源状況及び原料調達市場、環境や住宅建築に関わる行政動向、住宅着工、新築とストック等の市場構造の変化を認識・予測・分析し、かつ市場及び顧客のニーズや課題解決に応えるため、基礎資材としての「エコ素材の強化」と機能付与による「商品力の強化」をここ数年のテーマとしております。特に「環境」「健康・快適」「安心・安全」「リモデル」の分野に重点を置いて、素材開発・要素技術開発や材料開発・製品開発にとどまらず、複合化、新機能研究、空間としての性能、効果の実証まで居住空間にまで踏み込んだ研究を行う技術領域から、空間トレンドの調査研究とそのテイスト表現を可能にするコーディネート研究、安全性と使いやすさを追求したユニバーサルデザイン（UD）研究などのデザイン領域まで多岐に渡る技術開発・研究開発・製品開発を進めております。

- (1) 「健康・快適性」に関する開発は、従来の断熱を中心とした温熱環境、防音を中心とした音響技術、結露防止を核にした耐久性向上技術、調湿技術による室内の居住環境改善技術の研究領域を基礎に、収納内部の環境にも着目し、これら調湿消臭等の機能を付与した玄関収納などを上市しました。さらに、蓄熱技術や低熱放射技術を用いた省エネ技術の開発や、花粉やダニなどのアレルゲンを不活化し抑制する機能性研究を進め製品化を予定しております。
- (2) 「安全・安心性」は、VOC（揮発性有機物質）への継続した対応として、今後、法規制が予測される種々のVOCについて、測定方法を構築していくとともに、「環境測定分析センター」において継続して取得しているデータを基に、放散メカニズム及び対策技術の開発に取り組んでおります。地震に対する構造安全性については、従来よりのダイライト耐力面材による木造住宅の耐震技術をベースとして、既存住宅の耐震性向上（商品名：かべ大将）、より安価でさらに環境負荷の少ないインシュレーションボードをベースとした耐力面材Tパネル及びT-IIパネル、地震のエネルギーを熱に変えることで、しなやかに地震をかわす住宅構造の提案を目指して信州大学と共同開発した施工性にも優れた制震部材（商品名：制震ダンパーDS）などに取り組んでおります。
- (3) 「環境」面では、インシュレーションボード、ロックウール化粧吸音板、MDF、火山性ガラス質複層板の4つの「エコ素材」に加え、再生可能な植林木と当社独自技術によるMDFとの複合床板基材「エコ台板」を用いたフロア新製品を順次投入しており、本年度は「ダイハードアートLエコ」等を上市しました。また、木材資源に限らず、未利用、未活用な資源の利用及び再利用の技術開発を更に進めております。
- (4) 「リモデル」では、TOTO㈱、YKK AP㈱との共通コンセプト「グリーンリモデル」を元に、「TDY3社ならではの新しいLDK」を目指した空間試作を完成。内装建材は、人のみでなく室内犬の滑りにも配慮し、かつ耐傷性や汚れに対する性能を両立させた「ワンラブフロア」にてペット共生住宅提案を、天然木の凹凸の木肌感を活かしつつWPC加工により汚れや傷にも強い「エクオスロッツW」や、インシュレーションボードを基材に和紙で仕上げたあたらしい調湿壁材にて自然志向への対応を図るなど、住まい方提案を進めております。住機製品は、リビング・ダイニング空間での使い勝手に配慮したAV機器収納や、風や光を取り込んで空間のつながりを感じる室内ドア・室内窓を開発。外観上のみのリフォームだけでなく、付加機能・付加価値を提案できる技術開発に取り組んでおります。
- (5) コーディネートの研究では、今後のトレンドを見据えたテイストの「リラックスモダン」の空間コーディネートを推進し、新カラー2色の商品化を進めております。UD研究では、玄関から廊下への歩行を補助する手摺の動作検証を終了し、商品化を決定いたしました。また、ドアや収納では、指詰めを防止する引手や部材、足詰めを防止する部材、出っ張りの少ないハンドルなどの安全や使いやすさに配慮したアイテムの開発に取り組んでおります。

研究開発活動に直接従事する研究員は141名で、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,526百万円であります。

なお、当社グループの研究開発活動は、主に住宅・建設資材関連事業で実施されており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等につきましては、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数100万戸時代を勝ち残るため、事業基盤を見直し、ドメインチェンジに果敢に取り組み利益重視の経営を行い、ROAの向上を目指してまいります。当面の課題としては、100年に一度といわれる世界恐慌という危機を乗り越えるため、固定費の削減などにより強靱な経営基盤の構築に取り組んでまいります。

#### ① 利益重視の効率経営を行う。

DAIKENグループの全員が企業の社会的責任を全うすることを前提に利益重視の効率経営を進めてまいります。景気後退から一時的にコストアップ圧力は少なくなっていますが、長期的には原油、木製品などコストアップが想定されます。このような環境のもと、経営目標の実現に向けて「限界利益の最大化」と「固定費の最小化」を念頭に収益構造の再構築を行ってまいります。「限界利益の最大化」につきましては、新製品の投入、原材料の転換、新たな生産技術の導入、調達機能強化を行ってまいります。また、「固定費の最小化」につきましては、重点事業、重点市場、新規市場へのメリハリをつけた経営資源投入を実施し、生産性向上を図るとともに、生産拠点の集約化等による経営資源の効率化を行ってまいります。

#### ② 新たな事業領域・市場領域の開拓を行う。

新設住宅着工戸数は、平成19年6月の建築基準法改正時のような減少はないものの住宅需要は100万戸もしくは100万戸を下まわる状況を想定し、リモデル、非住宅、産業用途、海外市場（特に中国市場）及びエンジニアリングに経営資源をシフトし、新設住宅着工戸数に依存しない事業構造を目指してまいります。

#### ③ エコ素材を軸に事業拡大、新たな事業領域の開拓を行う。

「エコ素材」は、当社グループのDNAであり、経営理念のシンボル事業でもあります。中期経営計画ではこのエコ素材をベースに、当社グループは「エコ素材で暮らし価値を上げる」企業としてステークホルダーから評価されるようブランド力を高めてまいります。

平成20年度はインシュレーションボード50周年を通じてエコ素材を訴求してまいりましたが、平成21年度は、当社グループのエコ素材並びにエコ製品を市場に訴求し、新規事業領域の開拓を行ってまいります。

#### ④ 積極的にM&Aに取り組む。

当社グループの強みを活かし、相乗効果をあげるM&Aに取り組んでまいります。

#### ⑤ CSR経営を徹底する。

当社グループの経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」のとおり、社会貢献の基本として「環境経営」、企業責任の基本として「消費者保護」、社会的信頼の基本として「コンプライアンスの遵守」「リスク管理の徹底」「内部統制システムの構築と整備」「迅速・積極的な情報開示」を掲げて企業経営を行ってまいりました。今後も、これらの概念をCSR経営として包括し、企業の社会的責任を全うし、良質な利益を追求する企業体質を目指してまいります。



⑥ 人材開発・育成を行う。

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が欠かせない経営課題であります。当社グループの次代を担う経営者を育成するために積極的な投資を行うとともに、若手社員にはマネジメント能力を高めるためジョブローテーションを確実にを行うなど、人材育成プログラムを策定し、計画的に人材開発・育成を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、エネルギーコスト削減及び生産性向上の各種設備投資を実施しました。これらの結果、当連結会計年度中の設備投資額は2,934百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

（住宅・建設資材関連事業）

CO<sub>2</sub>削減のためのチップボイラー設置工事、床材生産ラインの増強及びMDF生産合理化などの設備投資を実施しました。これらの結果、当連結会計年度中の設備投資額は2,932百万円となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の取得、除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成21年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
本社大阪事務所 (大阪市北区)	全社(共通)	建物附属設備、 事務所備品等 (注) 2	548	—	23 (1,909)	129	702	145
井波事業 (富山県南砺市)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、住宅機 器生産設備等 (注) 3	1,084	1,339	135 (54,303)	65	2,623	1
内装材事業部 (三重県津市)	住宅・建設資 材関連事業	工場敷地 (注) 4	—	—	1,626 (101,622)	—	1,626	53
ダイライト・岡山F B 事業部 (岡山県岡山市)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、繊維板 生産設備、工場敷 地等 (注) 5	1,597	2,397	4,041 (252,765)	136	8,172	89
高萩F B事業部 (茨城県高萩市)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、繊維板 生産設備等 (注) 6、7	592	1,014	872 (125,518) [156]	45	2,525	1
東京事務所 (東京都中央区)	住宅・建設資 材関連事業 住宅・建設工 事関連事業 全社(共通)	建物附属設備、 事務所備品等 (注) 8	334	5	1,183 (1,575)	2	1,526	212
西日本流通センター (兵庫県加西市)	全社(共通)	流通センター敷地 (注) 9	—	—	1,830 (68,727)	—	1,830	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2. 本社大阪事務所には、本社で管理しております八幡寮(京都府八幡市)の建物及び構築物497百万円、土地23百万円(面積1,909㎡)、その他0百万円が含まれております。
3. 連結子会社である井波大建工業株への賃貸設備であります。
4. 連結子会社である三重ダイケン株への賃貸設備であります。
5. 連結子会社である岡山大建工業株への賃貸設備であります。
6. 連結子会社である高萩大建工業株への賃貸設備であります。
7. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃貸設備であります。
8. 東京事務所には、東京事務所で管理しております与野寮(さいたま市中央区)の建物及び構築物329百万円、土地1,183百万円(面積1,575㎡)、その他0百万円が含まれております。
9. 連結子会社であるダイケン物流株への賃貸設備であります。
10. 中部大建工業株については床材事業の生産拠点を集約するため、解散することを意思決定し、当連結会計年度末をもって生産活動を終了しております。このため、従来、内装材事業部が中部大建工業株へ賃貸していた設備は現在休止中であります。
11. 従来、全有形固定資産について記載しておりましたが、当連結会計年度より主要な設備について記載しております。なお、主要な設備の選定にあたっては、設備の規模や業績への貢献度、将来性等を勘案して判断しております。
12. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社大阪事務所 (大阪市北区)	全社(共通)	電子計算機システム他	年間リース料 223百万円

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
会津大建工業㈱	本社工場 (福島県会津若松市)	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生産 設備	315	979	199 (145,104)	49	1,543	85
富山住機㈱	本社 (富山県砺波市)	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器 生産設備	258	215	234 (26,011)	6	715	100
ダイケン物流㈱	近畿地区 流通センター他	住宅・建設資 材関連事業	事務所、 倉庫	2,216	77	3,183 (20,860)	15	5,493	3
㈱ダイウッド	本社工場 (三重県伊賀市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備 (注) 2	85	98	748 (30,355) [379]	15	947	23
三重ダイケン㈱	河芸工場 (三重県津市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	267	283	440 (22,077)	4	995	48
	久居工場 (三重県津市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	611	377	—	493	1,482	56
㈱ダイフィット	本社工場 (鳥取県倉吉市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	68	156	341 (17,961)	5	573	47
㈱サンキ	本社工場 (富山県高岡市)	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器 生産設備 (注) 2	37	45	26 (1,950) [5,376]	0	110	36
セトウチ化工㈱	本社工場他 (岡山県岡山市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	238	230	102 (14,817)	14	585	66
エコテクノ㈱	本社工場 (神奈川県相模原 市)	住宅・建設資 材関連事業	廃木材加工 設備	115	5	—	—	120	8

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。  
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料
井波大建工業㈱	本社工場 (富山県南砺市)	住宅・建設資材関連事業	機械装置	年間リース料 16百万円
ダイケンホーム㈱	本社 (大阪市北区)	住宅・建設工事関連事業	展示建物	年間リース料 30百万円
岡山大建工業㈱	本社工場 (岡山県岡山市)	住宅・建設資材関連事業	機械装置	年間リース料 698百万円

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
大建工業 (寧波) 有 限公司	本社工場 (中国)	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器 生産設備 (注) 2	169	422	54 (48, 220)	10	656	352
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	住宅・建設資 材関連事業	MDF工場 他 (注) 2	915	1,938	148 (77, 410)	31	3,034	205
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	住宅・建設資 材関連事業	MDF工場 他 (注) 2	525	1,440	144 (177, 577)	1,002	3,113	199
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED	本社工場 (ニュージーラン ド)	住宅・建設資 材関連事業	MDF工場 他 (注) 3	583	1,645	229 (1, 591, 454)	—	2,459	143

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、山林及び植林及び建設仮勘定の合計であります。

2. 大建工業 (寧波) 有限公司、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及びDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. は、平成20年12月31日現在にて記載しております。

3. DAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDは、平成21年2月2日現在にて記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
三重ダイケン(株) 久居工場	三重県津市	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	900	130	親会社よ り借入	平成20 年10月	平成21 年6月	40%増加
(株)ダイウッド 本社工場	三重県伊賀市	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	135	—	親会社よ り借入	平成21 年5月	平成21 年6月	50%増加
エコテクノ(株) 本社工場	神奈川県相模原市	住宅・建設資 材関連事業	工場敷地	470	—	借入金	平成21 年10月	平成21 年10月	—

#### (2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大建工業(株) 高萩F B事業部	茨城県高萩市	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生産 設備	208	—	自己資金	平成21 年4月	平成22 年3月	—
大建工業(株) 井波事業	富山県南砺市	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器生 産設備	230	—	自己資金	平成21 年4月	平成22 年3月	—
岡山大建工業(株) 本社工場	岡山県岡山市	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生産 設備	1,145	—	リース	平成21 年4月	平成22 年3月	—
会津大建工業(株) 本社工場	福島県会津若松市	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生産 設備	107	—	親会社よ り借入	平成21 年4月	平成22 年3月	—
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 本社工場	マレーシア サラワク州	住宅・建設資 材関連事業	MD F 生産 設備	377	—	借入金	平成21 年4月	平成21 年12月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月31日	△615	132,042	—	13,150	—	11,850
平成12年9月29日	△679	131,363	—	13,150	—	11,850
平成12年11月1日	△225	131,138	—	13,150	—	11,850
平成12年11月30日	△198	130,940	—	13,150	—	11,850
平成12年12月22日	△65	130,875	—	13,150	—	11,850

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	45	32	151	59	—	6,376	6,663	—
所有株式数（単元）	—	54,375	484	45,750	1,821	—	28,203	130,633	242,219
所有株式数の割合（%）	—	41.62	0.37	35.03	1.39	—	21.59	100	—

（注） 自己株式3,085,377株は、「個人その他」に3,085単元、「単元未満株式の状況」に377株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	26,176	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,028	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,934	3.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,880	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,656	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,530	3.46
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	4,440	3.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,500	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,409	2.61
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	3,191	2.44
計	—	64,745	49.47

- （注） 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
2. 「所有株式数」は千株未満を切捨て、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,094,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 127,539,000	127,539	同上
単元未満株式	普通株式 242,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	127,539	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	3,085,000	—	3,085,000	2.36
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	3,094,000	—	3,094,000	2.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月2日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月3日～平成21年2月27日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	364,605,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	135,395,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	27.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	27.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,037	697,229
当期間における取得自己株式	313	50,506

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	969	205,044	—	—
保有自己株式数	3,085,377	—	3,085,690	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に安定した配当を継続することを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努力しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当6円25銭（中間配当3円75銭、期末配当2円50銭）の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	486	3.75
平成21年6月26日 定時株主総会決議	319	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	545	507	475	435	220
最低(円)	396	414	355	180	124

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	191	196	205	204	192	175
最低(円)	124	152	143	180	167	126

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		井邊 博行	昭和18年3月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 首都圏住建営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年4月 経営企画部長 平成10年6月 常務取締役就任 平成11年4月 経営企画部長兼営業企画部長 平成12年6月 専務取締役就任 平成12年7月 マーケティング本部長 平成14年6月 取締役社長兼執行役員社長就任 平成20年6月 取締役会長 (現)	注(4)	23
取締役社長 (代表取締役)		澤木 良次	昭和23年1月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 首都圏住建営業統轄部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 首都圏住建営業統轄部長兼首都圏 開発営業統轄部長 平成13年4月 東部住建営業統轄部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員就任 平成15年4月 外装材事業部長 平成17年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成17年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成17年10月 営業本部長兼事業本部長 平成19年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役社長兼執行役員社長就任 (現)	注(4)	32
取締役副社長 (代表取締役)		藤井 克巳	昭和21年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成17年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成18年4月 経営企画部長 平成20年6月 取締役副社長兼執行役員副社長就 任 (現)	注(4)	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹倉 吉二	昭和21年5月6日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年4月 産業資材事業部長兼直需部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 産業資材事業部長 平成14年6月 取締役退任、上席執行役員就任 平成14年10月 産業特建事業部長 平成15年4月 常務執行役員就任 平成15年6月 常務取締役兼常務執行役員就任 平成16年4月 調達改革本部長 平成17年4月 取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 調達本部長 平成19年4月 調達本部長兼営業副本部長 平成20年4月 取締役兼専務執行役員就任 (現)	注(4)	16
取締役	総務人事部長	金坂 和正	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 経理部長 平成17年4月 執行役員就任 平成17年4月 経営管理部長 平成18年4月 上席執行役員就任 平成18年4月 経営管理部長兼財務部長 平成18年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年4月 経営管理部長 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任 (現) 平成20年4月 経営管理部長兼不動産部長 平成20年10月 総務人事部長兼不動産部長 平成21年4月 総務人事部長 (現)	注(4)	23
取締役	経営企画部長	伊藤 章倫	昭和25年12月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 外装材事業部副部長 平成17年4月 執行役員就任 平成17年4月 F B ダイライト事業部副事業部長 平成19年4月 経営企画部長 (現) 平成19年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成21年4月 取締役兼常務執行役員就任 (現)	注(4)	11
取締役	事業本部長兼 住機製品事業 部長	岩本 真一	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 井波工場長 平成18年4月 執行役員就任 平成18年4月 住機製品事業部長 平成19年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成21年4月 取締役兼常務執行役員就任 (現) 平成21年4月 事業本部長兼住機製品事業部長 (現)	注(4)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	住建営業統轄 部長	億田 正則	昭和25年4月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 近畿営業部長 平成19年4月 執行役員就任 平成19年4月 東部住建営業統轄部長 平成20年4月 上席執行役員就任 平成20年4月 住建営業統轄部長兼東部営業統轄 部長 平成20年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成21年4月 取締役兼常務執行役員就任(現) 平成21年4月 住建営業統轄部長(現)	注(4)	11
取締役	ダイライト・ 岡山FB事業 部長	長谷川 泰之	昭和22年12月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 建築音響事業部長 平成18年4月 執行役員就任 平成18年4月 ダイライト・岡山FB事業部副事 業部長 平成20年4月 上席執行役員就任 平成20年4月 ダイライト・岡山FB事業部長兼 音響事業部長 平成20年6月 取締役兼上席執行役員就任(現) 平成21年4月 ダイライト・岡山FB事業部長 (現)	注(4)	9
取締役	財務部長	山中 健司	昭和25年9月26日生	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年6月 伊藤忠商事(株)財務部長代行兼財務 部コーポレートファイナンス室長 平成17年6月 当社入社 平成17年6月 執行役員就任 平成17年6月 財務部副部長 平成19年4月 財務部長(現) 平成21年4月 上席執行役員就任 平成21年6月 取締役兼上席執行役員就任(現)	注(5)	9
取締役		加藤 智明	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年7月 PACIFIC WOODTECH CORPORATION出 向PRESIDENTシアトル駐在 平成14年4月 伊藤忠建材(株)出向経営企画部長代 行 平成15年4月 伊藤忠商事(株)木材・建材部長 平成19年4月 伊藤忠インターナショナル会社 PRIME SOURCE BUILDING PRODUCTS 出向CHAIRMANニューヨーク駐在 平成20年4月 伊藤忠商事(株)森林資源・製品部長 平成21年4月 同社木材・建材部長(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	注(5)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三坂 直彦	昭和22年5月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 財務部長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 上席執行役員就任 平成18年6月 監査役就任(現)	注(2)	15
常勤監査役		林 敏男	昭和24年6月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 東部住建営業統轄部副部長兼東京営業部長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 東部住建営業統轄部長兼首都圏住建特販部長 平成16年4月 上席執行役員就任 平成16年4月 東部住建営業統轄部長 平成17年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年4月 産業・特需営業統轄部長 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成21年6月 監査役就任(現)	注(6)	13
監査役		吉田 朋史	昭和31年9月5日生	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成18年4月 同社生活資材・化学品経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員生活資材部門長就任(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	注(3)	—
監査役		柴田 敏晶	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年4月 同社木材・建材部長 平成15年6月 伊藤忠建材(株)常務取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	注(2)	—
計						227

(注) 1. 監査役吉田朋史及び柴田敏晶は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は17名で、上記取締役兼任の執行役員9名のほか

(上席執行役員) 1名

加藤猛雄

(執行役員) 7名

高萩F B事業部長 津田康次、調達部長 作田順一、西部営業統轄部長 吉原修一、内装材事業部長 谷津正美、経営企画部副部長兼経営企画部企画室長兼環境室長 島田睦博、経理部長 今村喜久雄、産業資材統轄部長兼MD F管理部長 北川隆雄で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大を目指して、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や経営組織、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化のため、執行役員制度を導入しております。

##### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は11名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

監査役会は4名で構成されており、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性及業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、執行常務会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。

取締役は、3か月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役に報告しております。

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部統制部及び会計監査人と連携して「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実行しております。

##### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として内部統制部（構成員5名）を設けております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全般にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。また、内部監査の計画と監査結果について監査役に適時、報告と説明を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受けております。なお、内部統制部、監査役及び会計監査人は、必要に応じ随時打ち合わせの機会を持つなど情報交換を行い、相互の連携を強めております。

##### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向山典佐（継続関与年数11年）及び奥村茂雄であり、明澄監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

##### ⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である吉田朋史は当社の主要株主である伊藤忠商事㈱から、柴田敏晶は伊藤忠建材㈱から就任していただいております。なお、当社グループと両社は営業取引関係があります。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、「危機・マスコミ対応マニュアル」等を策定し、対応部門、対策本部を定めております。
- ・当社グループ全体におけるリスク状況の監視及び全社的な対応を適切に行うため「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を強化しております。
- ・取締役社長を委員長とし、関係部門責任者で構成する「RCM委員会」を設置し、リスクの洗い出し・評価・対応等の管理体制を有効に機能させるため、各種規程、マニュアルを整備し、定期的に検証を実施しております。
- ・人命リスク及び経済的リスクが大きい災害については、「災害対策マニュアル」を策定し、人命を最優先に地域社会復興への貢献などを含めた早期事業復興の手順を定め、安否確認から復興対策活動を展開しております。
- ・与信リスクは、信用限度に関する社内規程の定めるところに従い、与信リスクの未然防止を図っております。
- ・投資リスクは、「投資アセスメント委員会」で審査し、その審査結果を踏まえて取締役会等が投資可否を決議しております。



### (3) 役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	13	286
監査役	2	40
合計	15	327

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において月額35百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において月額4百万円以内と決議されております。
4. 上記には、平成20年6月27日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に支給した報酬等を含んでおります。
5. 当社は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しており、その支給時期は各役員の退任時としております。これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し31百万円の役員退職慰労金を支給しております。
- なお、当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。
- ・取締役 6名 160百万円
  - ・監査役 1名 13百万円
6. 社外監査役に対する報酬等はありません。

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### (6) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

#### ① 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### ② 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から合理的な監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 従来、語尾を「である」調で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「ですます」調の丁寧な表現で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前事業年度についても同様に表現を変更しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,100	9,770
受取手形及び売掛金	28,660	24,552
たな卸資産	20,455	—
商品及び製品	—	12,410
仕掛品	—	2,039
原材料及び貯蔵品	—	3,749
半成工事	2,755	3,422
繰延税金資産	879	1,062
その他	2,821	4,631
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	※3 67,579	※3 61,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 12,495	※3 11,416
機械装置及び運搬具（純額）	※3 13,624	※3 12,925
土地	※3 15,833	※3 15,759
建設仮勘定	670	1,126
その他（純額）	1,302	1,144
有形固定資産合計	※1 43,926	※1 42,372
無形固定資産		
のれん	1,558	1,414
ソフトウェア	379	410
その他	200	201
無形固定資産合計	2,138	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,239	※2 8,667
長期貸付金	287	287
前払年金費用	3,723	3,681
繰延税金資産	1,734	4,444
その他	2,747	2,599
貸倒引当金	△569	△598
投資その他の資産合計	19,162	19,080
固定資産合計	※3 65,227	※3 63,480
繰延資産		
社債発行費	69	55
繰延資産合計	69	55
資産合計	132,875	125,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,608	16,656
短期借入金	※3 14,180	※3 13,719
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,139	※3 3,765
未払金	26,063	23,470
未払法人税等	466	880
未払消費税等	317	362
賞与引当金	1,492	1,290
事業構造改善引当金	—	849
事務所移転損失引当金	—	224
事業整理損失引当金	60	—
その他	3,591	4,328
流動負債合計	70,920	65,547
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※3 12,897	※3 14,003
繰延税金負債	1,993	1,531
製品保証引当金	190	187
退職給付引当金	3,548	3,380
環境対策引当金	—	161
負ののれん	150	139
その他	1,121	567
固定負債合計	24,901	24,970
負債合計	95,822	90,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,468	9,093
自己株式	△287	△652
株主資本合計	34,181	33,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	△1,254
繰延ヘッジ損益	△12	1
為替換算調整勘定	26	△668
評価・換算差額等合計	324	△1,921
少数株主持分	2,547	3,042
純資産合計	37,053	34,562
負債純資産合計	132,875	125,080

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	166,588	150,325
売上原価	※2 127,419	※2 114,145
売上総利益	39,168	36,179
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,271	※1, ※2 34,349
営業利益	2,896	1,830
営業外収益		
受取利息	41	66
受取配当金	220	197
受取賃貸料	108	106
生命保険配当金	128	92
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	64	43
雑収入	407	394
営業外収益合計	982	913
営業外費用		
支払利息	599	608
売上割引	177	158
売上債権売却損	238	210
為替差損	24	308
たな卸資産評価損	125	—
雑支出	99	125
営業外費用合計	1,266	1,411
経常利益	2,613	1,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	87	12
固定資産売却益	※3 6	※3 1,168
投資有価証券売却益	890	478
国庫補助金	601	180
事業整理損失引当金戻入額	60	18
その他	7	5
特別利益合計	1,654	1,863
<b>特別損失</b>		
販売用土地評価損	—	1,111
たな卸資産評価損	108	501
投資有価証券評価損	195	564
ゴルフ会員権評価損	—	※5 41
固定資産除却損	※4 130	※4 131
事業構造改善引当金繰入額	—	849
事務所移転損失引当金繰入額	—	224
環境対策引当金繰入額	—	161
事業整理損失引当金繰入額	116	—
事業整理損	—	52
大量退職に伴う退職給付制度一部終了損	63	50
固定資産圧縮損	601	180
過年度損益修正損	※6 158	—
その他	34	0
特別損失合計	1,409	3,868
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,858	△672
法人税、住民税及び事業税	716	1,027
法人税等調整額	1,050	△2,377
法人税等合計	1,767	△1,350
少数株主利益	299	78
当期純利益	791	598

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	11,850	11,850
利益剰余金		
前期末残高	9,657	9,468
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益	791	598
当期変動額合計	△189	△374
当期末残高	9,468	9,093
自己株式		
前期末残高	△25	△287
当期変動額		
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△262	△365
当期末残高	△287	△652
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,633	34,181
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益	791	598
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△451	△739
当期末残高	34,181	33,441



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,377	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,066	△1,565
当期変動額合計	△4,066	△1,565
当期末残高	310	△1,254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	14
当期変動額合計	△23	14
当期末残高	△12	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△695
当期変動額合計	23	△695
当期末残高	26	△668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,391	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,066	△2,246
当期変動額合計	△4,066	△2,246
当期末残高	324	△1,921
少数株主持分		
前期末残高	2,493	2,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	495
当期変動額合計	53	495
当期末残高	2,547	3,042
純資産合計		
前期末残高	41,518	37,053
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益	791	598
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,013	△1,751
当期変動額合計	△4,464	△2,490
当期末残高	37,053	34,562

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,858	△672
減価償却費	3,927	4,054
販売用土地評価損	—	1,111
たな卸資産評価損	234	501
社債発行費償却	1	14
固定資産除却損	130	131
固定資産売却損益(△は益)	△6	△1,168
投資有価証券売却損益(△は益)	△890	△478
投資有価証券評価損益(△は益)	195	564
ゴルフ会員権評価損	—	41
のれん償却額	125	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△509	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△328	△192
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	849
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	224
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	161
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△759	△60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△90	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	553	△121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△353	—
受取利息及び受取配当金	△261	△264
支払利息	599	608
為替差損益(△は益)	△4	260
持分法による投資損益(△は益)	△64	△43
売上債権の増減額(△は増加)	3,128	4,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,552	△176
未収消費税等の増減額(△は増加)	35	16
仕入債務の増減額(△は減少)	※2 △13,492	※2 △5,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	48
その他	13	△1,333
小計	△2,386	2,744
利息及び配当金の受取額	262	263
利息の支払額	△600	△595
法人税等の支払額	△1,052	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	1,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2	2
有形固定資産の取得による支出	△4,490	△3,743
有形固定資産の売却による収入	59	1,887
投資有価証券の取得による支出	△1,276	△653
投資有価証券の売却による収入	1,177	624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△630	△962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8
その他	595	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△2,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,147	54
長期借入れによる収入	8,561	3,752
長期借入金の返済による支出	△4,604	△4,185
社債の発行による収入	4,929	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△262	△365
配当金の支払額	△980	△973
少数株主への配当金の支払額	△91	△75
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,699	△1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,646	△2,916
現金及び現金同等物の期首残高	16,523	12,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	589
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,058	※1 9,730

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、カイハツボード㈱については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。 高萩大建工業㈱は東日本ダイケンプロダクツ㈱が、井波大建工業㈱は井波ダイケンプロダクツ㈱が、中部大建工業㈱は中部ダイケンプロダクツ㈱が、岡山大建工業㈱は西日本ダイケンプロダクツ㈱がそれぞれ社名変更したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイケンサービス㈱、㈱スマイルアップ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、大建阿美昵体(上海)商貿有限公司については新たに設立したため、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDについては新たに株式を取得したため、エコテクノ㈱については支配力が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 また、北陸ダイケン㈱については保有株式を売却したため、富山大建工業㈱については清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 エコテクノ㈱、㈱岡山臨港</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ダイケンサービス㈱、㈱スマイルアップ他)及び関連会社(㈱とやま・ダイケンホーム他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱岡山臨港 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったエコテクノ㈱は、支配力が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大建工業（寧波）有限公司、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及び DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大建阿美昵体（上海）商貿有限公司、大建工業（寧波）有限公司、DAIKEN MIRI SDN. BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及び DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法。なお、半成工事については、個別法による原価基準を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は0百万円減少し、経常利益は138百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,474百万円減少（税金等調整前当期純損失の増加を含む）しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 主として3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 主として4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>イ. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ173百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は230百万円減少（税金等調整前当期純損失の増加を含む）しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ. 当連結会計年度より、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN. BHD. (マレーシア)において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これは、生産品目の変更に伴い、同一の品目を生産する同じく在外連結子会社である DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア)と耐用年数を統一させるためであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、償還までの期間(5年)にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業構造の改革に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上しております。</p>	<p>③ 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する費用支出に備えるため、当連結会計年度末における改善費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、当連結会計年度に生産拠点の集約化及び住宅建設事業のリモデル事業への転換を決定したことにより費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上しております。</p> <p>④ 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生する費用支出に備えるため、移転費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、当連結会計年度に東京事務所の移転及び本社事務所の一部返却を決定したことにより原状復帰工事等の費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末に計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(なお、企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えるため、前払年金費用を計上しております。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(なお、企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えるため、前払年金費用を計上しております。)</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 環境対策引当金</p> <p>主として環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当引当金は、当連結会計年度に産業廃棄物の処理に要する費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としております。金利スワップを手段とし、借入金を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	カイハツボード(株)に係るのれんは5年間、その他の会社については20年間の定額法により償却を行っております。	会津大建工業(株)に係るのれんは5年間、その他の会社については20年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、連結決算上必要な修正が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末の残高は284百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、重要性がないことから流動資産の「その他」に含めて表示していた、製造原価に帰属しない「貯蔵品」について、当連結会計年度から「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、製造原価に帰属しない「貯蔵品」の金額は、前連結会計年度が96百万円、当連結会計年度が152百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、重要性がないことから営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた、製造原価に帰属しない「貯蔵品の増減額」について、当連結会計年度から「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、製造原価に帰属しない「貯蔵品の増減額」は、前連結会計年度が35百万円の減少、当連結会計年度が55百万円の増加であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,798百万円、2,074百万円、3,582百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は234百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,084百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,786百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 874百万円	投資有価証券(株式) 810百万円
※3. 担保に供している資産	※3. 担保に供している資産
建物及び構築物 2,085百万円	建物及び構築物 1,406百万円
機械装置及び運搬具 3,408	機械装置及び運搬具 2,917
土地 2,788	土地 2,765
その他流動資産 780	その他流動資産 954
その他固定資産 293	その他固定資産 191
計 9,357	計 8,234
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 855百万円	短期借入金 2,175百万円
一年内返済予定の長期借入金 240	一年内返済予定の長期借入金 370
長期借入金 634	長期借入金 1,396
4. 保証債務	4. 保証債務
当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 15百万円	下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。
当社の土地購入者 10	(株)とやま・ダイケンホーム 90百万円
計 25	当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 44
	当社の土地購入者 8
	計 142
5. 偶発債務	5. 偶発債務
債権流動化に伴う買戻し義務 2,901百万円	債権流動化に伴う買戻し義務 1,379百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200百万円
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 13,200	差引額 13,200

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">11,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,657百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具4百万円及び土地2百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具79百万円、その他38百万円であります。</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 過年度損益修正損の内訳は、賃貸料減額過年度分等74百万円、過年度消費税修正損45百万円、過年度労務費22百万円、過年度工事原価等16百万円であります。</p>	運賃保管料	11,413百万円	貸倒引当金繰入額	14	給料手当	7,748	賞与引当金繰入額	873	製品保証引当金繰入額	66	退職給付費用	1,004	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">10,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,526百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table> <p>※5. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p> <p>6. _____</p>	運賃保管料	10,703百万円	貸倒引当金繰入額	114	給料手当	7,363	賞与引当金繰入額	797	製品保証引当金繰入額	78	退職給付費用	1,255	建物及び構築物	745百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	420	その他	1	計	1,168	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	65	その他	58	計	131
運賃保管料	11,413百万円																																										
貸倒引当金繰入額	14																																										
給料手当	7,748																																										
賞与引当金繰入額	873																																										
製品保証引当金繰入額	66																																										
退職給付費用	1,004																																										
運賃保管料	10,703百万円																																										
貸倒引当金繰入額	114																																										
給料手当	7,363																																										
賞与引当金繰入額	797																																										
製品保証引当金繰入額	78																																										
退職給付費用	1,255																																										
建物及び構築物	745百万円																																										
機械装置及び運搬具	1																																										
土地	420																																										
その他	1																																										
計	1,168																																										
建物及び構築物	7百万円																																										
機械装置及び運搬具	65																																										
その他	58																																										
計	131																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,875	—	—	130,875
合計	130,875	—	—	130,875
自己株式				
普通株式	75	1,007	0	1,082
合計	75	1,007	0	1,082

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	490	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	486	利益剰余金	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	130,875	—	—	130,875
合計	130,875	—	—	130,875
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,082	2,004	0	3,085
合計	1,082	2,004	0	3,085

（注）1. 普通株式の自己株式の増加2,004千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	486	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	486	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,100百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△42</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>12,058</u></td> </tr> </table> <p>※2. 仕入債務にはファクタリング債務が含まれており ます。</p>	現金及び預金勘定	12,100百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△42	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,058</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,770百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△40</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>9,730</u></td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p>	現金及び預金勘定	9,770百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△40	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,730</u>
現金及び預金勘定	12,100百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△42												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,058</u>												
現金及び預金勘定	9,770百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△40												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,730</u>												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,362</td> <td style="text-align: center;">3,603</td> <td style="text-align: center;">2,759</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,137</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,500</td> <td style="text-align: center;">4,070</td> <td style="text-align: center;">3,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,362	3,603	2,759	その他(工具、器具及び備品等)	1,137	466	671	合計	7,500	4,070	3,430	1年内	864百万円	1年超	2,745	合計	3,609	支払リース料	1,015百万円	減価償却費相当額	842	支払利息相当額	141	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,640</td> <td style="text-align: center;">4,343</td> <td style="text-align: center;">2,296</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">966</td> <td style="text-align: center;">527</td> <td style="text-align: center;">439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,607</td> <td style="text-align: center;">4,871</td> <td style="text-align: center;">2,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,877</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,640	4,343	2,296	その他(工具、器具及び備品等)	966	527	439	合計	7,607	4,871	2,735	1年内	881百万円	1年超	1,995	合計	2,877	支払リース料	1,031百万円	減価償却費相当額	861	支払利息相当額	120
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	6,362	3,603	2,759																																																						
その他(工具、器具及び備品等)	1,137	466	671																																																						
合計	7,500	4,070	3,430																																																						
1年内	864百万円																																																								
1年超	2,745																																																								
合計	3,609																																																								
支払リース料	1,015百万円																																																								
減価償却費相当額	842																																																								
支払利息相当額	141																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	6,640	4,343	2,296																																																						
その他(工具、器具及び備品等)	966	527	439																																																						
合計	7,607	4,871	2,735																																																						
1年内	881百万円																																																								
1年超	1,995																																																								
合計	2,877																																																								
支払リース料	1,031百万円																																																								
減価償却費相当額	861																																																								
支払利息相当額	120																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 2百万円
1年超 5	1年超 2
合計 8	合計 5

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,638	4,800	1,162
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	19	19	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,658	4,820	1,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,581	3,908	△672
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	46	44	△2
	小計	4,628	3,952	△675
	合計	8,286	8,773	486

(注) その他有価証券で時価のある株式について195百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,176	890	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券	
社債	800百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	791百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	19	—	—	—
社債	—	—	—	800
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	19	—	—	800

## II 当連結会計年度

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39	40	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39	40	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		39	40	1

### 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	688	778	89
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	688	778	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,893	5,831	△2,061
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	138	112	△25
	小計	8,031	5,944	△2,087
合計		8,720	6,722	△1,997

(注) その他有価証券で時価のある株式について525百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
624	478	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

社債 800百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 294百万円

(注) その他有価証券で時価評価されていない有価証券（ゴルフ会員権）について10百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない有価証券（ゴルフ会員権）については、会員権相場が取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	19	19	—
社債	—	—	—	800
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	19	19	800

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- (1) 取引の内容  
当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなどのリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しております。
- (2) 取引に対する取組方針  
当社及び連結子会社は、調達コストや短期運用資産の利回り管理を目的として金利関連デリバティブ取引を利用しております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建売上債権・買入債務の為替変動リスクをヘッジするために利用しております。
- (3) 取引の利用目的  
金利デリバティブ取引としては、金利スワップ取引を利用しております。当社はこれらの取引を行う際、一部レバレッジ効果のある取引を行う場合があります。ただしこのような取引は限定的であり、また重要なリスクは発生しておりません。通貨デリバティブ取引としては、為替予約取引を利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容  
当社及び連結子会社が利用している金利デリバティブ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあり、通貨関連デリバティブ取引には為替相場変動によるリスクがあります。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行や証券会社であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制  
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について取引の範囲、決裁基準等を定めた社内管理規定を設けております。また社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部に一元的に行い、定期的に社長、監査役及び財務担当役員に実施状況を報告しております。また当社では市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性が生じた場合には、直ちに担当役員に報告し指示を受けるような管理体制を整備しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- (1) 取引の内容  
同左
- (2) 取引に対する取組方針  
同左
- (3) 取引の利用目的  
同左
- (4) 取引に係るリスクの内容  
同左
- (5) 取引に係るリスク管理体制  
同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（ダイケンエンジニアリング㈱、高萩大建工業㈱、井波大建工業㈱、中部大建工業㈱、ダイケンホーム㈱及び岡山大建工業㈱）は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。平成16年4月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分支給義務返上の認可を受けるとともに、加算部分については、確定給付企業年金基金へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。また、退職給付制度の金額算出方法を「給与比例方式」から「勤続年数比例及びポイント方式」に改定しております。さらに厚生年金基金の一部を終了し、平成16年6月に返還をしております。平成16年10月1日に適格退職年金制度の大部分を廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△20,806	△19,963
ロ. 年金資産	18,007	14,405
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,799	△5,558
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,974	5,858
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	175	300
ヘ. 前払年金費用	3,723	3,681
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△3,548	△3,380

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	737 (注) 1, 2	661 (注) 1, 2
ロ. 利息費用	420	393
ハ. 期待運用収益	△299	△271
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	368	740
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	123	—
ヘ. 確定拠出年金への拠出額	110	103
ト. 出向先負担額	△27	△22
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1, 433	1, 605

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	—————
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左



(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	205百万円	792百万円
賞与引当金	601	524
未払事業税	54	83
退職給付引当金	2,652	2,466
長期未払金	115	95
繰越欠損金	1,440	2,519
たな卸資産未実現利益	62	66
固定資産の未実現利益	449	449
ゴルフ会員権評価損	47	60
投資有価証券評価損	166	572
固定資産の減損	899	673
販売用土地の評価損	2,439	2,835
のれん償却	32	—
たな卸資産評価損	111	276
製品保証引当金	77	76
事業構造改善引当金	—	379
事務所移転損失引当金	—	91
事業整理損失引当金	462	—
その他有価証券評価差額金	—	743
その他	267	294
繰延税金資産小計	10,087	12,999
評価性引当額	△5,755	△5,934
繰延税金資産合計	4,332	7,065
繰延税金負債		
土地評価益	△1,228	△1,228
その他有価証券評価差額金	△176	—
退職給付信託設定益	△1,516	△1,516
その他	△790	△345
繰延税金負債合計	△3,711	△3,089
繰延税金資産の純額	620	3,975

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	879百万円	1,062百万円
固定資産－繰延税金資産	1,734	4,444
固定負債－繰延税金負債	△1,993	△1,531

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額	21.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
税効果会計適用税率の差異	△3.5
住民税均等割等	2.8
マレーシア投資税額控除	△7.0
海外子会社の留保利益に対する税効果	3.0
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 カーターホルツハーバイ社 ランギオラ工場

事業の内容 MDF製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのコア戦略の一つであるエコ素材事業の中心となるMDF事業において、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及びDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. の2工場の製品が日本企業向け高品質製品として高く評価されています。ここで培った製造技術をランギオラ工場に注力することで、さらなる生産性向上、品質向上を図り、MDF事業のもう一つの柱としての事業展開を図ります。

(3) 企業結合日

平成21年2月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式

当社は平成21年1月29日付でDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDに51.0%出資を行い、平成21年2月2日付で同社がカーターホルツハーバイ社ランギオラ工場の事業を譲受けております。

結合後企業の名称

DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED

(5) 取得した議決権比率

51.0%

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,619百万円
取得原価		2,619百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	557百万円
固定資産	2,511百万円
資産合計	3,068百万円
流動負債	449百万円
負債合計	449百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,370百万円
営業利益	122百万円
経常利益	54百万円
税金等調整前当期純利益	54百万円
当期純利益	38百万円
1株当たり当期純利益	0.29円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得した事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,223	26,364	166,588	—	166,588
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	533	1	535	(535)	—
計	140,757	26,365	167,123	(535)	166,588
営業費用	138,334	25,892	164,226	(535)	163,691
営業利益	2,423	473	2,896	—	2,896
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	96,793	8,583	105,376	27,498	132,875
減価償却費	3,924	3	3,927	—	3,927
資本的支出	4,368	1	4,370	—	4,370

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 住宅・建設資材関連事業……エコ素材(繊維板)、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業……戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(27,498百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が83百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が173百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN. BHD. において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が99百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、住宅・建設資材関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,478	19,847	150,325	—	150,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	534	0	534	(534)	—
計	131,012	19,848	150,860	(534)	150,325
営業費用	129,378	19,653	149,032	(536)	148,495
営業利益	1,633	195	1,828	1	1,830
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	98,083	8,683	106,767	18,313	125,080
減価償却費	4,052	2	4,054	—	4,054
資本的支出	2,932	2	2,934	—	2,934

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業……エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業……戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(注) 従来、住宅・建設資材関連事業の主要な製品と表記していた特殊合板については、前連結会計年度に工業用特殊合板の事業を廃止したことに伴い、当連結会計年度から特殊合板に含まれる木質内装建材の表記に変更しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,313百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が24百万円減少し、住宅・建設工事関連事業で営業利益が24百万円増加しております。

5. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が230百万円減少しております。なお、住宅・建設工事関連事業への損益影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 16.0% 間接 4.2%	-	商品の 販売 商品の 購入	営業取引	商品の販 売	1,404	売掛金	132
									商品の購 入	5,998	買掛金	1,459

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定しております。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係会社	伊藤忠商 事株	大阪市中央 区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 20.5		商品の販売	商品の販売	1,129	売掛金	44
							商品の購入	商品の購入	5,308	買掛金	1,398

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定しております。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.86円	1株当たり純資産額	246.66円
1株当たり当期純利益金額	6.07円	1株当たり当期純利益金額	4.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	791	598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	791	598
期中平均株式数 (千株)	130,378	129,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成20年3月7日	5,000	5,000	1.140	なし	平成25年3月7日
合計	—	—	5,000	5,000	—	—	—

- (注) 1. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。  
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,180	13,719	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,139	3,765	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,897	14,003	2.1	平成22年4月～ 平成29年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	31,217	31,488	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,919	5,509	2,978	1,224

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	35,782	41,921	37,172	35,449
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （百万円）	△949	347	1,579	△1,649
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （百万円）	176	△48	931	△461
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	1.36	△0.37	7.22	△3.61

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,359	7,934
受取手形	3,968	4,098
売掛金	※3 23,082	※3 19,656
商品	7,736	7,099
販売用土地	5,388	—
販売用不動産	—	4,302
半成工事	51	1
貯蔵品	119	185
前渡金	0	0
前払費用	150	208
繰延税金資産	478	756
関係会社短期貸付金	8,922	5,662
未収消費税等	46	—
その他	292	1,041
貸倒引当金	△608	△1,594
流動資産合計	60,990	49,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,103	12,783
減価償却累計額	△9,225	△8,581
建物（純額）	※1, ※2 4,877	※2 4,201
構築物	2,115	2,145
減価償却累計額	△1,609	△1,645
構築物（純額）	※1, ※2 506	※2 499
機械及び装置	25,075	25,327
減価償却累計額	△19,469	△20,347
機械及び装置（純額）	※2 5,606	※2 4,980
車両運搬具	127	146
減価償却累計額	△116	△118
車両運搬具（純額）	11	28
工具、器具及び備品	2,411	2,469
減価償却累計額	△1,911	△2,073
工具、器具及び備品（純額）	500	395
土地	※1, ※2 10,871	※2 11,590
山林及び植林	110	121
建設仮勘定	100	101
有形固定資産合計	22,584	21,918
無形固定資産		
借地権	2	2
商標権	0	0
ソフトウェア	363	398
その他	112	74
無形固定資産合計	479	475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,326	7,813
関係会社株式	6,944	7,011
出資金	14	14
関係会社出資金	806	904
長期貸付金	287	287
関係会社長期貸付金	12,888	12,372
破産更生債権等	84	101
長期前払費用	14	17
繰延税金資産	1,748	3,903
敷金及び保証金	1,523	1,513
前払年金費用	3,506	3,476
その他	473	443
貸倒引当金	△3,113	△3,088
投資その他の資産合計	35,505	34,772
固定資産合計	58,568	57,166
繰延資産		
社債発行費	69	55
繰延資産合計	69	55
資産合計	119,628	106,573
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,600	2,411
買掛金	※3 25,450	※3 22,840
短期借入金	9,060	8,760
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,599	3,120
未払金	15,969	13,070
未払法人税等	131	107
未払消費税等	—	221
前受金	45	26
預り金	1,659	1,796
賞与引当金	780	677
設備関係支払手形	178	142
事業構造改善引当金	—	224
事務所移転損失引当金	—	224
その他	295	212
流動負債合計	59,769	53,832
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,320	10,800
製品保証引当金	165	167
退職給付引当金	2,949	2,915
債務保証損失引当金	—	545
その他	834	312
固定負債合計	20,269	19,740
負債合計	80,039	73,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,380	△3,292
利益剰余金合計	14,574	9,902
自己株式	△287	△652
株主資本合計	39,287	34,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313	△1,250
繰延ヘッジ損益	△12	1
評価・換算差額等合計	301	△1,248
純資産合計	39,588	33,001
負債純資産合計	119,628	106,573

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	144,648	135,789
売上原価		
商品期首たな卸高	13,328	13,176
当期商品仕入高	※5 113,929	※5 106,683
合計	127,257	119,860
他勘定振替高	※2 1,173	※2 2,412
商品期末たな卸高	13,176	11,403
商品売上原価	112,907	106,045
売上総利益	31,740	29,744
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,878	9,725
広告宣伝費	960	890
見本費	472	449
製品保証引当金繰入額	66	78
役員報酬	333	327
給料及び手当	6,263	6,186
賞与	921	860
賞与引当金繰入額	780	677
退職給付費用	889	1,173
福利厚生費	1,022	1,025
交際費	360	262
通信費	327	318
旅費	785	699
減価償却費	425	421
賃借料	2,309	2,361
消耗品費	293	292
租税公課	216	214
事業所税	22	20
支払手数料	1,527	1,554
その他	3,815	3,696
販売費及び一般管理費合計	※1 31,673	※1 31,236
営業利益又は営業損失(△)	66	△1,492
営業外収益		
受取利息	※5 552	※5 602
有価証券利息	11	2
受取配当金	※5 778	※5 936
受取賃貸料	※5 2,008	※5 2,168
生命保険配当金	81	55
関係会社業務分担金	537	528
雑収入	284	263
営業外収益合計	4,252	4,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	368	397
社債利息	29	57
売上割引	169	155
減価償却費	1,516	1,731
為替差損	64	9
社債発行費償却	1	14
雑支出	344	194
営業外費用合計	2,494	2,560
経常利益	1,824	503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	140	1
投資有価証券売却益	890	478
固定資産売却益	※3 3	※3 1,166
国庫補助金	601	—
特別利益合計	1,635	1,646
特別損失		
貸倒損失	—	389
貸倒引当金繰入額	953	2,886
債務保証損失引当金繰入額	—	545
たな卸資産評価損	108	461
販売用土地評価損	—	1,071
固定資産除却損	※4 59	※4 88
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	393	1,359
関係会社株式売却損	—	42
ゴルフ会員権評価損	—	32
事業構造改善引当金繰入額	—	224
事務所移転損失引当金繰入額	—	224
固定資産圧縮損	601	—
賃貸料減額過年度分等	74	—
特別損失合計	2,190	7,325
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,269	△5,175
法人税、住民税及び事業税	105	46
法人税等調整額	1,136	△1,522
法人税等合計	1,242	△1,476
当期純利益又は当期純損失 (△)	27	△3,698

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,850	11,850
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,709	2,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	485	485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	485	485
別途積立金		
前期末残高	15,800	10,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,800	—
当期変動額合計	△5,800	—
当期末残高	10,000	10,000



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,466	1,380
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,800	—
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△3,698
当期変動額合計	4,846	△4,672
当期末残高	1,380	△3,292
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,528	14,574
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△3,698
当期変動額合計	△953	△4,672
当期末残高	14,574	9,902
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25	△287
当期変動額		
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△262	△365
当期末残高	△287	△652
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,503	39,287
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△3,698
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,216	△5,037
当期末残高	39,287	34,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,378	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,064	△1,563
当期変動額合計	△4,064	△1,563
当期末残高	313	△1,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	14
当期変動額合計	△23	14
当期末残高	△12	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,389	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,088	△1,549
当期変動額合計	△4,088	△1,549
当期末残高	301	△1,248
純資産合計		
前期末残高	44,893	39,588
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益又は当期純損失（△）	27	△3,698
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,088	△1,549
当期変動額合計	△5,305	△6,587
当期末残高	39,588	33,001

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 …同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ …同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 …移動平均法による原価法  (2) 販売用土地、半成工事 …個別法による原価法  (3) _____	(1) 商品 …主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 (2) 販売用不動産 …個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 (3) 半成工事 …個別法による原価法  （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失は63百万円、経常利益は74百万円増加し、税引前当期純損失は1,458百万円増加しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は7百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ66百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は10百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ118百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失は0百万円増加し、経常利益は158百万円減少し、税引前当期純損失は158百万円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 少額減価償却資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還までの期間（5年）にわたり定額法により償却を行っております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する費用支出に備えるため、当事業年度末における改善費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、当事業年度に生産拠点の集約化を決定したことにより費用支出が見込まれることとなったため、当事業年度末より計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(なお、企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えるため、前払年金費用を計上しております。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(4) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生する費用支出に備えるため、移転費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 当引当金は、当事業年度に東京事務所の移転及び本社事務所の一部返却を決定したことにより原状復帰工事等の費用支出が見込まれることとなったため、当事業年度末に計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(なお、企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えるため、前払年金費用を計上しております。) 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担の見込額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としております。金利スワップを手段とし、借入金を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当事業年度末の残高は243百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前事業年度まで重要性がないことから流動資産の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品」について、当事業年度から「貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれている「貯蔵品」の金額は95百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「販売用土地」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「販売用不動産」に含めて表示しております。この表示方法の変更に伴い、従来「商品」に含めていた「販売用建物」についても「販売用不動産」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「商品」に含まれる「販売用建物」は13百万円、当事業年度の「販売用不動産」に含まれる「販売用土地」は4,279百万円、「販売用建物」は23百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2. (1) 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物373百万円、土地86百万円であります。</p> <p>(2) 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物4百万円、構築物2百万円、機械及び装置594百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物4百万円、構築物2百万円、機械及び装置594百万円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,939</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大建工業（寧波）有限公司</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 3,100,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB 13,000,000)</td> </tr> <tr> <td>DAIKEN MIRI SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 8,372,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(M\$ 6,000,000)</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム㈱の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,412</td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っております。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイケンエンジニアリング㈱他3社</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table>	建物	510百万円	構築物	15	土地	23	計	549	一年内返済予定の長期借入金	16百万円	売掛金	4,063百万円	買掛金	20,939	大建工業（寧波）有限公司	244百万円		310		(US\$ 3,100,000)		185		(RMB 13,000,000)	DAIKEN MIRI SDN. BHD.	1,620		838		(US\$ 8,372,000)		187		(M\$ 6,000,000)	ダイケンホーム㈱の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	15	当社の土地購入者	10	計	3,412	ダイケンエンジニアリング㈱他3社	870百万円	<p>1.</p> <p>※2. (1) 同左</p> <p>(2) 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は601百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は、建物4百万円、構築物2百万円、機械及び装置594百万円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,486</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大建阿美呢体（上海）商貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB 6,000,000)</td> </tr> <tr> <td>大建工業（寧波）有限公司</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB 11,000,000)</td> </tr> <tr> <td>DAIKEN MIRI SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 6,248,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(M\$ 5,100,000)</td> </tr> <tr> <td>DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(NZ\$ 13,005,000)</td> </tr> <tr> <td>㈱とやま・ダイケンホーム</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム㈱の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141</td> </tr> </table>	売掛金	2,667百万円	買掛金	19,486	大建阿美呢体（上海）商貿有限公司	86百万円		(RMB 6,000,000)	大建工業（寧波）有限公司	458		98		(US\$ 1,000,000)		157		(RMB 11,000,000)	DAIKEN MIRI SDN. BHD.	1,727		613		(US\$ 6,248,000)		136		(M\$ 5,100,000)	DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED	719		(NZ\$ 13,005,000)	㈱とやま・ダイケンホーム	90	ダイケンホーム㈱の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	44	当社の土地購入者	8	計	4,141
建物	510百万円																																																																																		
構築物	15																																																																																		
土地	23																																																																																		
計	549																																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	16百万円																																																																																		
売掛金	4,063百万円																																																																																		
買掛金	20,939																																																																																		
大建工業（寧波）有限公司	244百万円																																																																																		
	310																																																																																		
	(US\$ 3,100,000)																																																																																		
	185																																																																																		
	(RMB 13,000,000)																																																																																		
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	1,620																																																																																		
	838																																																																																		
	(US\$ 8,372,000)																																																																																		
	187																																																																																		
	(M\$ 6,000,000)																																																																																		
ダイケンホーム㈱の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	15																																																																																		
当社の土地購入者	10																																																																																		
計	3,412																																																																																		
ダイケンエンジニアリング㈱他3社	870百万円																																																																																		
売掛金	2,667百万円																																																																																		
買掛金	19,486																																																																																		
大建阿美呢体（上海）商貿有限公司	86百万円																																																																																		
	(RMB 6,000,000)																																																																																		
大建工業（寧波）有限公司	458																																																																																		
	98																																																																																		
	(US\$ 1,000,000)																																																																																		
	157																																																																																		
	(RMB 11,000,000)																																																																																		
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	1,727																																																																																		
	613																																																																																		
	(US\$ 6,248,000)																																																																																		
	136																																																																																		
	(M\$ 5,100,000)																																																																																		
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED	719																																																																																		
	(NZ\$ 13,005,000)																																																																																		
㈱とやま・ダイケンホーム	90																																																																																		
ダイケンホーム㈱の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	44																																																																																		
当社の土地購入者	8																																																																																		
計	4,141																																																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に対する買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> </tr> <tr> <td>高萩大建工業(株)</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>井波大建工業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td>中部大建工業(株)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>岡山大建工業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> </tr> <tr> <td>三重ダイケン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,919</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200</td> </tr> </table>	債権流動化に対する買戻し義務	2,030百万円	子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受		高萩大建工業(株)	411百万円	井波大建工業(株)	3,412	中部大建工業(株)	348	岡山大建工業(株)	2,874	三重ダイケン(株)	1,872	計	8,919	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200百万円	借入実行残高	—	差引額	13,200	<p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に対する買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> </tr> <tr> <td>高萩大建工業(株)</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>井波大建工業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,560</td> </tr> <tr> <td>中部大建工業(株)</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>岡山大建工業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> <tr> <td>三重ダイケン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,368</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200</td> </tr> </table>	債権流動化に対する買戻し義務	1,379百万円	子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受		高萩大建工業(株)	375百万円	井波大建工業(株)	3,560	中部大建工業(株)	380	岡山大建工業(株)	2,914	三重ダイケン(株)	2,137	計	9,368	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200百万円	借入実行残高	—	差引額	13,200
債権流動化に対する買戻し義務	2,030百万円																																												
子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受																																													
高萩大建工業(株)	411百万円																																												
井波大建工業(株)	3,412																																												
中部大建工業(株)	348																																												
岡山大建工業(株)	2,874																																												
三重ダイケン(株)	1,872																																												
計	8,919																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	13,200																																												
債権流動化に対する買戻し義務	1,379百万円																																												
子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受																																													
高萩大建工業(株)	375百万円																																												
井波大建工業(株)	3,560																																												
中部大建工業(株)	380																																												
岡山大建工業(株)	2,914																																												
三重ダイケン(株)	2,137																																												
計	9,368																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	13,200																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,394百万円	※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,276百万円
※ 2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 940百万円 営業外費用 123 特別損失 108 <hr/> 計 1,173	※ 2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 879百万円 特別損失 1,532 <hr/> 計 2,412
※ 3. 固定資産売却益の内容 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 1 土地 2 <hr/> 計 3	※ 3. 固定資産売却益の内容 建物 743百万円 構築物 1 土地 418 その他 1 <hr/> 計 1,166
※ 4. 固定資産除却損の内容 建物 3百万円 機械及び装置 19 工具、器具及び備品 23 その他 12 <hr/> 計 59	※ 4. 固定資産除却損の内容 建物 5百万円 機械及び装置 31 工具、器具及び備品 31 その他 20 <hr/> 計 88
※ 5. 関係会社に対する事項 当期商品仕入高 74,489百万円 受取賃貸料 1,992 受取利息 528 受取配当金 588	※ 5. 関係会社に対する事項 当期商品仕入高 71,160百万円 受取賃貸料 2,152 受取利息 545 受取配当金 749

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	75	1,007	0	1,082
合計	75	1,007	0	1,082

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注) 1、2	1,082	2,004	0	3,085
合計	1,082	2,004	0	3,085

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,004千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">642</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	122	75	47	工具、器具及び備品	625	257	367	その他	308	81	226	合計	1,057	414	642	1年内	208百万円	1年超	443	合計	652	(1) 支払リース料	214百万円	(2) 減価償却費相当額	200	(3) 支払利息相当額	15	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	122	91	31	工具、器具及び備品	496	262	233	その他	290	124	165	合計	910	478	431	1年内	191百万円	1年超	250	合計	442	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	208	支払利息相当額	15
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	122	75	47																																																														
工具、器具及び備品	625	257	367																																																														
その他	308	81	226																																																														
合計	1,057	414	642																																																														
1年内	208百万円																																																																
1年超	443																																																																
合計	652																																																																
(1) 支払リース料	214百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	200																																																																
(3) 支払利息相当額	15																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	122	91	31																																																														
工具、器具及び備品	496	262	233																																																														
その他	290	124	165																																																														
合計	910	478	431																																																														
1年内	191百万円																																																																
1年超	250																																																																
合計	442																																																																
支払リース料	223百万円																																																																
減価償却費相当額	208																																																																
支払利息相当額	15																																																																



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,470百万円	1,820百万円
賞与引当金	316	275
未払事業税	24	15
退職給付引当金	2,478	2,353
長期末払金	98	83
繰越欠損金	—	1,276
投資有価証券評価損	786	763
ゴルフ会員権評価損	34	44
固定資産の減損	627	627
販売用土地の評価損 のれん償却	2,439 32	2,835 —
たな卸資産評価損	111	269
製品保証引当金	67	68
事業構造改善引当金	—	91
事務所移転損失引当金	—	91
債務保証損失引当金	—	221
その他有価証券評価差額金	—	743
その他	87	23
繰延税金資産小計	8,574	11,602
評価性引当額	△4,655	△5,425
繰延税金資産合計	3,919	6,176
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△176	—
繰延ヘッジ損益	—	△1
退職給付信託設定益	△1,516	△1,516
繰延税金負債合計	△1,692	△1,517
繰延税金資産の純額	2,227	4,659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額	59.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.2
住民税均等割等	5.6
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.9

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 305.01円	1株当たり純資産額 258.25円
1株当たり当期純利益金額 0.21円	1株当たり当期純損失金額 28.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	27	△3,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	27	△3,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,378	129,124

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大和ハウス工業(株)	1,715,000	1,358
		住友信託銀行(株)	3,010,000	1,122
		住友林業(株)	1,308,000	854
		住友不動産(株)	636,000	688
		レンゴー(株)	1,000,000	502
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,731,000	325
		(株)奥村組	640,000	222
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,220,450	218
		BRIGHT WOOD SDN. BHD.	8,000,000	214
		(株)常陽銀行	459,000	208
		すてきなイスグループ(株)	1,000,000	155
		ハイビック(株)	1,350,000	145
		その他 (64銘柄)	3,481,144	864
		計	25,550,594	6,881

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	SMB C #205 F R	500	500
		ダイワ SMB C #3821 F R	300	300
		第292回利付国庫債券	20	19
		計	820	819

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド	152,063,960	112
		計	152,063,960	112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,103	229	1,549	12,783	8,581	324	4,201
構築物	2,115	47	17	2,145	1,645	52	499
機械及び装置	25,075	758	506	25,327	20,347	1,351	4,980
車両運搬具	127	26	8	146	118	10	28
工具、器具及び備品	2,411	195	137	2,469	2,073	265	395
土地	10,871	855	135	11,590	—	—	11,590
山林及び植林	110	11	—	121	—	—	121
建設仮勘定	100	1,320	1,320	101	—	—	101
有形固定資産計	54,916	3,443	3,675	54,684	32,766	2,004	21,918
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2	—	—	2
商標権	—	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	992	593	157	398
その他	—	—	—	90	16	1	74
無形固定資産計	—	—	—	1,086	610	158	475
長期前払費用	47	18	19	45	28	15	17
繰延資産							
社債発行費	70	—	—	70	15	14	55
繰延資産計	70	—	—	70	15	14	55

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (百万円)
建物	減少額	不動産部	558
機械及び装置	増加額	井波事業	159
	増加額	ダイライト・岡山F B事業部	317
	増加額	高萩F B事業部	114
土地	減少額	不動産部	135
建設仮勘定	増加額	井波事業	218
	増加額	ダイライト・岡山F B事業部	450
	増加額	高萩F B事業部	153

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,721	2,930	1,968	1	4,682
賞与引当金	780	677	780	—	677
事業構造改善引当金	—	224	—	—	224
事務所移転損失引当金	—	224	—	—	224
製品保証引当金	165	78	76	—	167
債務保証損失引当金	—	545	—	—	545

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、見積差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	18
預金	
当座預金	1,877
普通預金	35
大口定期	6,000
別段預金	0
郵便貯金	1
小計	7,915
合計	7,934

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ナイス(株)	1,024
ミサワホーム(株)	213
丸紅建材(株)	208
野原産業(株)	145
(株)丸産業	103
その他	2,402
合計	4,098

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	562
5月	120
6月	2,582
7月	765
8月	67
合計	4,098

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ジャパン建材㈱	3,964
㈱ジューテック	1,237
三重ダイケン㈱	996
ナイス㈱	838
伊藤忠建材㈱	604
その他	12,016
合計	19,656

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,082	142,428	145,855	19,656	88.1	54.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品

品名	金額（百万円）
エコ素材（繊維板）	2,014
木質内装建材	1,872
住宅機器	1,818
V S F	625
その他	768
合計	7,099

⑤ 販売用不動産

品名	所在地	土地面積（平方米）	金額（百万円）
造成・販売用不動産	長野県	1,012,067	3,579
	兵庫県	20,791	345
	鳥取県	1,127,639	335
	富山県	330	10
	千葉県	67	6
	大阪府	129	25
合計		2,161,026	4,302

(注) 金額には、建物の金額を含んでおります。その内訳は、長野県で13百万円、大阪府で10百万円であります。

## ⑥ 半成工事

区分	金額（百万円）
内装工事等工事仕掛品	1

## ⑦ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
広告宣伝用ツール貯蔵品	146
作業服・制服等	4
回数券	2
切手	2
印紙	0
その他	28
合計	185

## ⑧ 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
三重ダイケン㈱	1,368
ダイケンホーム㈱	1,356
ダイランバー㈱	691
中部大建工業㈱	339
ダイケンエンジニアリング㈱	328
その他	1,578
合計	5,662

## ⑨ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	1,952
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	1,263
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED	962
会津大建工業㈱	630
セトウチ化工㈱	572
その他	1,630
合計	7,011

⑩ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ダイケン物流(株)	5,241
岡山大建工業(株)	2,572
三重ダイケン(株)	2,200
会津大建工業(株)	960
(株)ダイウッド	840
その他	559
合計	12,372

⑪ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)太平製作所	258
大日本印刷(株)	188
キャリアネックス(株)	175
大新合板工業(株)	174
神島化学工業(株)	138
その他	1,475
合計	2,411

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	873
5月	130
6月	1,189
7月	172
8月	45
合計	2,411

## ⑫ 買掛金

相手先	金額（百万円）
井波大建工業㈱	7,114
三重ダイケン㈱	4,342
岡山大建工業㈱	3,292
伊藤忠商事㈱	1,398
高萩大建工業㈱	1,019
その他	5,673
合計	22,840

## ⑬ 短期借入金

区分	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	2,000
㈱北陸銀行	800
㈱みずほコーポレート銀行	700
住友信託銀行㈱	600
農林中央金庫	600
㈱池田銀行	600
その他	3,460
合計	8,760

## ⑭ 未払金

区分	金額（百万円）
ファクタリング債務	11,171
未払運賃保管料	879
未払設備購入代	309
未払販売促進費	115
未払株式購入代	77
その他	516
合計	13,070



⑮ 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)東洋鐵工所	64
東和耐火工業(株)	55
(株)宙エンジニアリング	5
新青山(株)	5
リンテック(株)	4
その他	7
合計	142

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	75
5月	—
6月	61
7月	4
8月以降	0
合計	142

⑯ 長期借入金

区分	金額（百万円）
農林中央金庫	1,780
住友信託銀行(株)	1,700
(株)みずほコーポレート銀行	1,340
住友生命保険相互会社	1,100
日本生命保険相互会社	900
その他	3,980
合計	10,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  _____  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.daiken.jp/">http://www.daiken.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月30日  
関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月12日  
関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月12日  
関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月10日  
関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月3日 至 平成20年12月31日） 平成21年1月9日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日） 平成21年2月4日  
関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日） 平成21年3月4日  
関東財務局長に提出

#### (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年8月28日  
関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録書

平成20年6月30日  
平成20年8月12日  
平成20年11月12日  
平成21年2月10日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山典佐  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村茂雄  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大建工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大建工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記事項

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。